

貯 金 経 理

1. 貸 借 対 照 表	71
2. 損 益 計 算 書	72
3. 重 要 な 会 計 方 針	73
4. 附 属 明 細 表	74

貯	金	経	理
貸	借	対	照
表			

令和7年3月31日現在

借 方		金 額	貸 方		金 額
	円	円		円	円
流動資産		7,108,603,788	流動負債		90,479,116,263
普 通 預 金	1,712,769,376		組 合 員 貯 金	90,376,689,247	
定 期 預 金	5,100,000,000		未 払 金	210,223	
仮 払 金	32,626,271		未 払 費 用	504,984	
未 収 収 益	261,990,618		預 り 金	101,711,809	
未 収 金	1,217,523				
固定資産		89,088,295,616	固定負債		51,335,241
有形固定資産	26,225,616		引当金	51,335,241	
器 具 及 び 備 品	26,225,616		退職給与引当金	51,335,241	
投資その他の資産	89,062,070,000				
投 資 有 価 証 券	89,062,070,000		負 債 合 計		90,530,451,504
			剰余金		5,666,447,900
			利益剰余金	5,666,447,900	
			欠 損 金 補 て ん 積 立 金	4,518,834,463	
			積 立 金	1,147,613,437	
			純 資 産 合 計		5,666,447,900
資 産 合 計		96,196,899,404	負 債 ・ 純 資 産 合 計		96,196,899,404

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、3,099,259 円である。

貯	金	経	理
損	益	計	算
書			

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

損 失		金 額	利 益		金 額
	円	円		円	円
経常費用			1,079,167,130	経常収益	1,397,309,861
事業費用		1,079,167,130	運用収入		1,397,309,861
職 員 給 与	44,079,994		利息及び配当金	1,358,559,861	
厚 生 費	51,069		有価証券売却益	38,750,000	
旅 費	474,660				
事 務 費	5,492,542				
委 託 費	263,501				
委 託 管 理 費	2,335,092				
修 繕 費	24,400				
賃 借 料	13,600,164				
保 険 料	15,920				
普 及 費	3,844,068				
食 糧 費	14,047				
負 担 金	7,452,527				
消 費 税	5,215,934				
支 払 利 息	994,005,983				
雑 費	265,389				
減 価 償 却 費	2,031,840				
特別損失			1,113,467		
前期損益修正損		1,631			
固定資産除却損		1,111,836			
当期利益金			317,029,264		
当 期 利 益 金		317,029,264			
合 計		1,397,309,861	合 計		1,397,309,861

貯	金	経	理
重	要	な	会 計 方 針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

法で定めていない。（取得原価をもって計上している。）

2. 引当金等の計上基準

(1) 退職給与引当金

地方公務員等共済組合法施行規程（昭和37年総理府・文部省・自治省令第1号。以下「施行規程」という。）第78条の規定に基づき、当該事業年度における職員給与の予算額の範囲内で、所要の金額を計上している。

(2) 欠損金補てん積立金

施行規程第87条の規定に基づき、将来の欠損金の補てんに充てるため、組合員の貯金額の5/100に相当する金額を計上している。

3. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税抜方式により行っている。